

投資情報ウィークリー

2023年8月28日号
調査情報部

相場見通しと物色対象

◇ピークアウト感強まる米国市場

米国 S&P500 種株価指数は、週足で 8 月第 3 週に、3 月第 2 週以来、約 5 カ月ぶりの 13 週移動平均線（以下 MA）割れとなり、中期トレンドにピークアウト感が出始めた。先週は 24 日時点で 4 週ぶりの上昇となっているが、ジャクソンホール会議でのパウエル FRB 議長講演前の持ち高調整により、上昇幅は小幅にとどまっている。

逆イールドが継続する米国債利回りは 2 年債が 5% 台乗せ、10 年債も一時 4.3% 台後半まで上昇する中、S&P500 は 12 週・26 週の 2 本の指数平滑移動平均線（EMA）で見た MACD 週足においても、MACD がシグナルを割り込み、売りサインが点灯している。

S&P500（週足）



Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

◇日経平均と TOPIX の景色の違い、バリューストックは週足・日足共に上昇トレンド

日経平均の 13 週 MA に対するカイ離率は、先週末時点で -2.35% と下方カイ離であるのに対して、TOPIX は +0.25% と上方カイ離を回復してきた。右図はバリュー系銘柄で構成される TOPIX バリューストック日足で、短期トレンドを見る 5 日・25 日の両 MA に加え、中期トレンドを見る週足の 13 週・26 週を 63 日・125 日に換算した両 MA を付加したチャートである。

中期トレンドにおける株価と MA の位置関係が「株価 > 63 日 MA > 125 日 MA」と、悠々上昇トレンドにある中、日足においても、短期トレンドの方向性を見る 25 日 MA の傾きは、4 月 18 日から 8 月 25 日まで 88 営業日連続で右上がり継続し、25 日 MA に対する上方カイ離も回復済である。約 1 カ月ぶりの 5 日・25 日両 MA のミニゴールデンドロクロスが形成寸前の状況になっていることから、今後は 8 月 1 日に付けた年初来高値 2601pt を目指す動きが期待できそうだ。

3 月 31 日時点をもとに TOPIX バリューストック・グロースの両指数を相対比較すると 6 月以降バリューストック優位の下、両指数のパフォーマンス格差は拡大傾向を辿っており、8 月 24 日時点でバリューストックが 118、グロースが 109 となっている。P3 の投資のヒントに、TOPIX500 採用 3 月決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群を掲載したが、米国市場発の国内市場調整局面においては、バリューストック中心に押し目を買いスタンスで対処したい。

TOPIXバリュー（日足）



Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

◇東証業種別指数のトレンドを確認

33業種で構成される東証業種別指数の株価トレンドを、週足（13週・26週）、日足（5日・25日）のそれぞれ2本のMAを使った6分類で見ると、33業種中23業種が①上昇トレンド「株価>13週MA>26週MA」となっている。内14業種は日足でも①上昇トレンド「株価>5日MA>25日MA」となっており、週足だけでなく日足でも上昇トレンドが継続している。週足での①上昇トレンド業種を押し目買いスタンスで対処するのが基本だが、⑥ピークアウト「13週MA>株価>26週MA」にある電機は、現状26週MAの攻防中であるものの、同MAに対する上方カイ離を維持できれば、上値限定的だが反発局面入りも期待される。表中の週足・日足分類の番号は、P2上図と対比して確認していただきたい。（野坂 晃一）

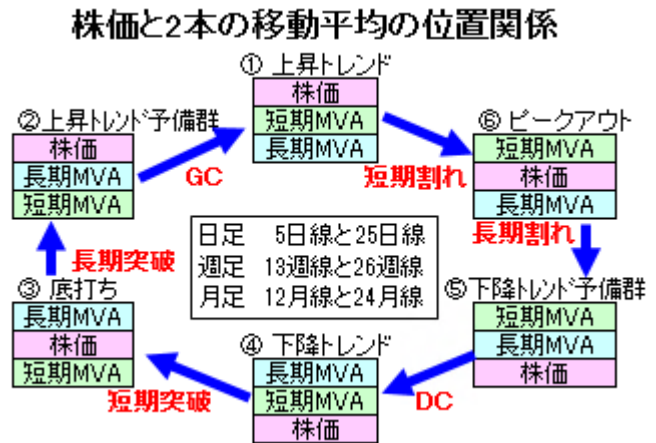


表 東証33業種の日足・週足6分類

コード	業種	株価(円)	5日乖離率(%)	25日乖離率(%)	日足分類	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)	週足分類
322	鉱業	571.45	0.43	4.29	1	13.13	22.17	1
342	海運業	1406.53	0.66	3.88	1	13.12	17.36	1
332	鉄鋼	745.33	0.75	1.95	1	9.05	14.8	1
329	石油石炭製品	1227.76	0.65	2.17	1	6.14	8.66	1
340	電気・ガス業	458.37	0.78	2.99	1	6.12	13.83	1
348	銀行業	236.99	0.87	1.91	1	6.1	13.02	1
326	パルプ・紙	508.11	1.05	2.73	1	5.74	8.47	1
323	建設業	1463.29	0.35	1.16	1	4.02	10.12	1
349	証券商品先物	412.99	0.77	0.78	1	3.74	8.29	1
344	倉庫運輸関連	2496.25	0.18	1.16	1	3.42	7.14	1
352	不動産業	1596.86	0.49	1.5	1	2.96	7.32	1
331	ガラス土石製品	1232.63	0.48	0.65	1	2.47	5.06	1
341	陸運業	2118.82	0.09	0.48	1	1.7	5.05	1
324	食料品	2059	0.28	1.14	1	1.27	4.38	1
345	情報・通信業	5205.26	0.2	0.18	2	0.27	3.65	1
337	輸送用機器	3993.99	0.02	-0.18	3	3.4	12.62	1
351	その他金融業	831.28	0.16	-0.14	3	1.97	7.84	1
334	金属製品	1250.31	0.65	-0.12	3	0.92	2.72	1
333	非鉄金属	1107.93	0.35	-1.46	3	0.07	1.12	1
346	卸売業	3116.16	-0.52	-1.96	4	0.08	10.18	1
321	水産・農林業	532.78	-0.21	2.09	6	4.33	7.18	1
347	小売業	1595.54	-0.05	0.62	6	2.41	5.53	1
328	医薬品	3605.23	-0.09	1.16	6	0.52	2.18	1
325	繊維製品	650.37	-0.11	-2.28	4	-1.86	-1.07	5
338	精密機器	9990.14	-0.04	-4.04	4	-5.81	-2.13	5
350	保険業	1533.89	0.16	0.2	1	-0.52	6.27	6
353	サービス業	2622.66	0.43	-0.68	3	-0.56	2.23	6
343	空運業	255.78	-0.3	-1.72	4	-0.49	6.45	6
327	化学	2307	-0.29	-0.84	4	-0.53	2.79	6
339	その他製品	4110.23	-0.78	-1.24	4	-0.67	4.62	6
330	ゴム製品	3998.08	-0.16	-1.79	4	-1.96	2.03	6
335	機械	2582.16	-0.17	-2.61	4	-2.58	3.48	6
336	電気機器	3859.4	-0.74	-3.09	4	-4.34	0.92	6

※指標は8/25日時点 Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成

投資のヒント

☆TOPIX500 採用 3月決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

2023年の東証プライム市場の今期予想加重利回りは、株価上昇により年初1月4日の2.65%をピークに、23日時点で2.27%まで低下している。一方、同市場上場の個別では全体の約38%に相当する699銘柄の利回りが3%以上である。下表には、中間配当実施予定のTOPIX500採用3月決算銘柄で、株価が13週・26週の両MAの上位に位置する主な高配当利回り銘柄群を掲載した。業績堅調ながらPBRが1倍割れ銘柄も多く存在しており、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用3月決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PER (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
5406 神戸鋼	1747	5.7	0.73	5.15	35.7	6.7	2.79	8.45	21.35	40.68
9107 川崎汽	4780	9.6	0.73	4.18	-80.5	0.49	0.42	4.48	19.55	32.05
9101 郵船	3848	8.8	0.75	3.37	-80.2	1.5	1.13	4.93	13.08	16.12
5334 特殊陶	3317	9.9	1.13	4	3.9	7	0.85	5.17	12.55	17.46
5076 インフロニア	1508.5	15	1.08	3.64	-6.1	1.33	3.86	8.2	10.66	22.74
9104 商船三井	3992	6.7	0.72	4.5	-72.9	1.11	0.42	2.74	10.02	14.12
5444 大和工	6923	7.6	0.97	4.33	-9.4	35.94	0.78	1.89	9.7	17.88
5706 三井金	3666	22	0.83	3.81	0.6	3.37	3.24	8.03	9.54	11.55
8174 日ガス	2231	23	3.49	3.36	21.4	1.44	1.18	6.47	9.51	12.58
5901 洋缶HD	2390	26.3	0.66	3.76	81.6	6.81	1.27	3.69	8.92	16.63
5401 日本製鉄	3354	7.7	0.71	4.47	-22.7	8.97	1.54	2.67	8.81	10.68
8601 大和	801.9	16.6	0.79	3.36	15	5.59	2.49	4.38	8.59	17.56
5411 JFE	2246.5	6.8	0.59	4.45	28.4	2.56	1.57	1.03	8.09	19.36
8306 三菱UFJ	1141	10.5	0.75	3.59	81.2	8.07	2.12	2.93	7.23	17.62
6952 カシオ	1291	28.7	1.35	3.48	-23.4	5.18	2.49	4.44	6.53	3.9
6178 日本郵政	1101.5	15.4	0.35	4.53	-5.7	17.62	1.1	5.09	6.37	2.72
8593 三菱HCキャ	914.1	10.9	0.82	4.04	2.7	23.09	1.24	0.57	5.87	16.23
9434 SB	1641	18.4	3.56	5.24	-21.2	5.58	0.87	3.37	5.55	6.53
8316 三井住友FG	6544	10.6	0.65	3.82	-0.1	10.91	1.65	1.67	5.32	11.33
8282 ケーズHD	1337	11	0.86	3.29	0.7	1.88	1.63	2.7	5.23	8.01
5020 ENEOS	526	8.8	0.54	4.18	20.4	7.91	1.38	1.6	4.92	8.03
9832 オートバックス	1614	12.7	1	3.71	0.2	0.56	1.66	3.18	4.58	6.51
7259 アイシン	4619	9.9	0.66	3.68	171.2	3.69	0.24	0.46	4.45	12.91
7267 ホンダ	4550	9.3	0.62	3.29	34.7	3.18	1.3	1.93	4.22	14.34
6113 アマダ	1457	14.5	0.96	3.43	0.8	1.33	0.9	3.03	4.1	9.38
9513 Jパワー	2248	5.4	0.37	4	-35.6	75.84	1.22	0.96	4.02	4.43
6301 コマツ	3966	12.5	1.37	3.5	-7.2	2.53	0.57	-0.27	3.91	11.46
8309 三井住友トラ	5387	9.7	0.68	4.08	-0.3	10.19	1.92	1.74	3.59	7.27
6436 アマノ	3136	18.1	1.94	3.66	9.1	0.43	1.02	1.76	3.51	10.06
9076 セイノーHD	2086	20.6	0.81	4.55	-5.2	4.78	1.45	-2.26	3.51	19.4
6724 エプソン	2309.5	10.6	0.89	3.2	-2.7	1	1.14	0.82	3.33	9.9
8591 オリックス	2648.5	9.3	0.84	3.54	8.9	4.13	1.37	0.81	2.89	8.92
8473 SBI	2921	26.5	0.74	5.13	-0.7	23.79	1.64	-0.2	2.84	5.77
8012 長瀬産	2456	11.7	0.75	3.25	0.2	0.46	0.54	1.04	2.39	8.26
5019 出光興産	2980	8.4	0.51	4.02	-53.3	8.21	0.37	-0.1	1.97	2.71
9744 メイテック	2505	17	4.41	3.55	1.6	0.88	0.5	-0.21	1.88	4.51
7202 いすゞ	1789.5	8.9	1.01	4.47	1.9	10.09	1.5	-0.42	1.87	6.6
7966 リンテック	2321	16.7	0.7	3.79	-13.5	1.39	1.29	0.44	1.7	3.21
8725 MS&AD	5200	9.2	0.77	4.61	81.7	10.83	0.92	1.29	1.51	9.42
5803 フジクラ	1181	7.9	1.11	3.81	-19	6.52	2.66	0.99	1.23	12.27
4676 フジHD	1488.5	12.6	0.38	3.22	0.6	5.55	-0.4	-3.63	0.46	9.29
8252 丸井G	2455	17.8	1.88	4.11	16.9	2.6	1.53	-0.31	0.42	6.67

※指標は8/24時点、13週MAカイ離の大きい順、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6141DMG 森精機

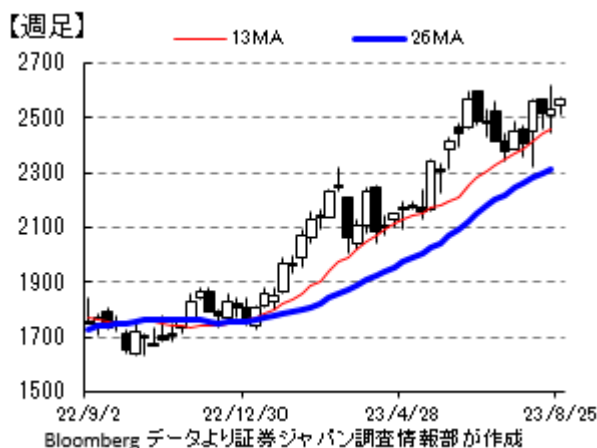
NC 旋盤や MC (マシニングセンタ) が主力の工作機械大手で、独 DMG を TOB で連結化し、経営一体化。

23 年 12 月期第 2 四半期(1~6 月)業績は売上収益が前年同期比 14.4%増の 2495.3 億円、営業利益が同 27.5%増の 225.5 億円となった。連結受注高は 2758 億円で、同 7.9%減となったが、期初想定以上の受注水準となった。5 軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化、フルターンキー化、DX 化、GX (グリーン・トランスフォーメーション) 化の需要増加が受注をけん引した。また、1 台当たりの平均受注単価も 56.8 百万円と前年度平均の 49.8 百万円から大きく上昇した。

地域別受注額では欧州が同 5%減、米州が 13%減、日本が 15%減、アジア他が 22%減となる一方、中国が 3%増となった。産業別では宇宙・航空、医療、EV、エネルギー関連が引き続き堅調だった。

堅調な受注状況を踏まえて、今期の受注見通しを期初計画の 5000 億円から 5200 億円に引き上げた。機械本体の受注残は前期末の 2540 億円から当中間期末には 2820 億円に拡大し、期末でも 2550 億円を維持し、豊富な受注残が来期以降の安定した業績にも寄与する見通し。第 2 四半期の営業利益は人件費の増加があったものの、値引き率の低減による粗利の改善や為替の影響、コスト構造の改善などで、営業利益率は計画の 10%を超え、10.2%となった。

会社側では上期の受注好調を背景に、通期計画の上方修正を発表した。売上収益は従来計画比 250 億円増の 5250 億円(前期比 10.6%増)、営業利益は同じく 25 億円増の 525 億円(同 27.4%増)に引き上げられた。なお、同社は今期から 25 年度を最終年度とする「中期経営計画 2025」をスタートさせ、売上高 6000 億円(今期計画比 14.2%増)、営業利益 720 億円(同 37.1%増)、有利子負債ゼロ、FCF は 3 年間で 1000 億円を目指している。

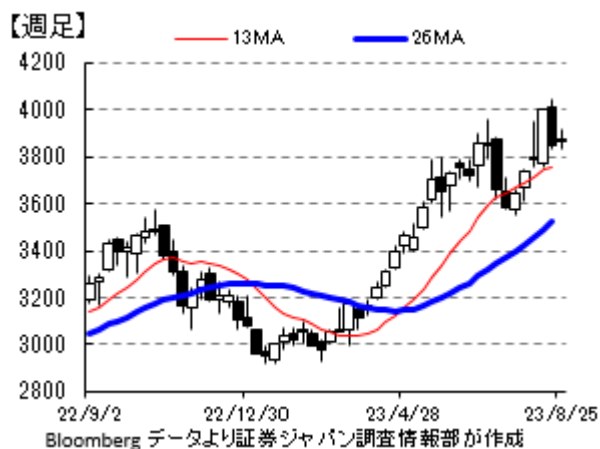


[決算説明資料](#)

9001 東武鉄道

営業キロ数は 463 km で大手私鉄では第 2 位、関東圏では第 1 位。世界遺産の日光に都内から直結。東京スカイツリーを軸に再開発も推進中。

24 年 3 月期第 1 四半期(4~6 月)業績は営業収益が前年同期比 13.2%増の 1573.7 億円、営業利益が同 65.1%増の 236.5 億円となった。運輸事業は新型コロナの感染法上の位置づけ変更による通勤・通学利用の回復やゴールデンウィークを中心とした行楽利用の回復によって、輸送人員が増加したことに加え、鉄道駅バリアフリー料金制度の導入で同 9.0%増収、44.5%営業増益となった。主力の鉄道事業では、旅客収入が定期の前年同期比 7.4%増に対して、定期外が同 14.3%増と好調で、そのうち特急利用(座席指定料金含む)が同 27.5%増と大きく伸びた。レジャー事業では、修学旅行など団体旅行の回復に加え、国内旅行需要や訪日外国人旅行客の増加によるホテル稼働率・客室単価の上昇、スカイツリーの入場者



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

数の回復などから、同 36.5%増収、100.3%営業増益と好調だった。また、不動産事業はマンション販売の減少があったものの、スカイツリータウンの来場者増加などにより、同 0.2%増収となったが、営業利益は賃貸収入の減少などで同 10.2%減益となった。なお、スカイツリータウンの来場者数は前年同期の 675 万人から 883 万人に増加した。流通事業では百貨店業が化粧品や衣料品が好調に推移したほか、ストア業は物価上昇による買い上げ点数の減少や閉店の影響で減収となったものの、販売価格の見直しで収益が改善し、流通業全体では同 0.8%増収、633.8%営業増益となった。

中間及び通期の計画は据え置かれているが、中間計画の営業利益に対する第 1 四半期の進捗率は 94.6%に達しており、通期計画に対しても 50.8%と極めて好調だ。第 2 四半期以降も、運輸事業やレジャー事業で、インバウンド需要の拡大や新型観光特急の運行開始に伴う旅行需要の伸び、スカイツリータウンの来場者の増加などが期待されるほか、百貨店を中心に消費拡大の恩恵を受けよう。

[決算補足説明資料](#)



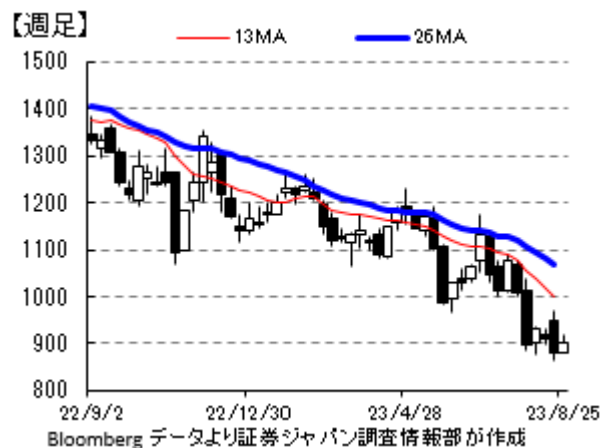
(大谷 正之)

4751 サイバーエージェント

23 年 9 月期第 3 四半期（22 年 10 月—23 年 6 月）の営業利益は前年同期比 66.1%減の 189.6 億円。メディア事業、広告事業が増収となったが、ゲーム事業が周年イベント等で伸びた 2Q からの反動から大幅に減収減益となった影響が大きかった。さらに、収益性の高いタイトルの減収もあり、通期営業利益を 400~500 億円の見通しから 250 億円に下方修正した。来期以降は 250 億円からのボトムアップを図り、増収増益をコミットした。セグメント別では、メディア事業は「ABEMA」関連が投資期を経て赤字縮小局面に入っており、引き続き、強化分野であるスポーツやアニメコンテンツの拡充を図る。その一環として KDDI とパートナーシップを締結、スポーツコンテンツの共同制作・調達や、両社のデータ連携によるマーケティングの強化を目指す。また、競輪・オートレースのインターネット投票サービス「ウインチケット」は、ABEMA の中継画面から投票が行えることから、インターネット投票サービスのシェアを高めている（第 3 四半期で 42%）。広告事業では増収トレンドを継続すべく、AI・DX 分野の事業推進を進め、利益改善に取り組み中。また、生成 AI における日本語大規模言語モデル（LLM）の早期一般公開も見込む。ゲーム事業は、自社 IP（知的財産：キャラクターやタイトル）では「ウマ娘 プリティーダービー」のクロスメディアを展開、他社 IP では 23 年中に 2 件の大型タイトルを提供予定。

「ウマ娘 プリティーダービー」ヒットの反動が大きいものの、その他の各セグメントの売上げは順調に推移しており、特に、メディア事業の今後の成長性に注目したい。

IR 情報



参考銘柄

3397 トリドールHD

第1四半期の売上高は前年同期比20.2%増の527億円、事業利益は37.2%増の39億円。外食の客数が回復基調で推移する環境下で、訴求力の高い商品開発や店舗設計など来店動機の訴求に取り組み、全セグメントで増収となったことで、国内外の原材料、人件費、水道光熱費などの上昇をカバー、売上高、事業利益ともに四半期ベースで過去最高を更新した。なお、営業利益が31.8億円と前年同期比50.9%減となったのは、前年同期は新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金25億17百万円を計上したものの、今四半期は4百万円の計上に留まったため。通期計画では、前回見直しの売上高2120億円、事業利益96.5億円を据え置いたが、計画比で好調な進捗であることから、会社は修正計画の開示を検討している。

5月より女性や若年層など新たな客層をターゲットに、テイクアウト専用の「丸亀シェイクうどん」を販売。第1四半期で157万食が販売され、さらに7月から冷たさをアピールした夏季メニューもラインに加え、販売も伸長しており、同社の分析では新たな客層の開拓が確認できたため、定番商品として育成するとしている。丸亀製麺以外の国内事業では、コナズ珈琲、ずんどう屋、天ぶらまきの、肉のヤマキ商店、晩杯屋、とりどーる、豚屋とんーがそれぞれ増益見通し、注力のコナズ珈琲は28年3月期までに100店舗を目指す。海外事業では、英国 Fulham Shore 社を子会社化、今後の世界展開を見据えて投資後のバリューアップを図る計画。

「丸亀シェイクうどん」決算説明会資料より

《5/16から販売継続》



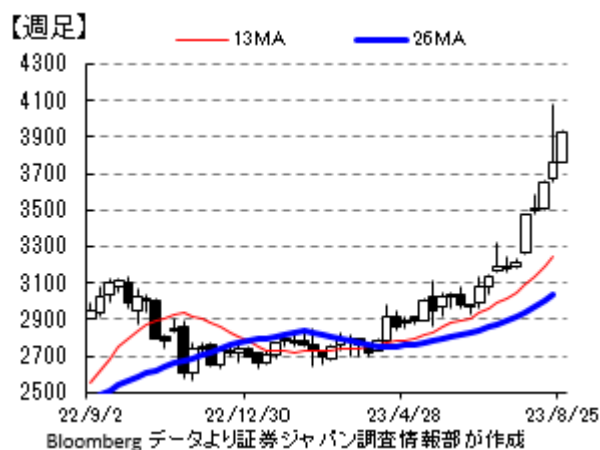
明太とろろ 梅おしろい

《サマーシェイクうどん》



極冷凍らせ塩レモンぶっかけ 明太ポテサラクリーム 凍らせレモンねぎ塩豚しゃぶぶっかけ

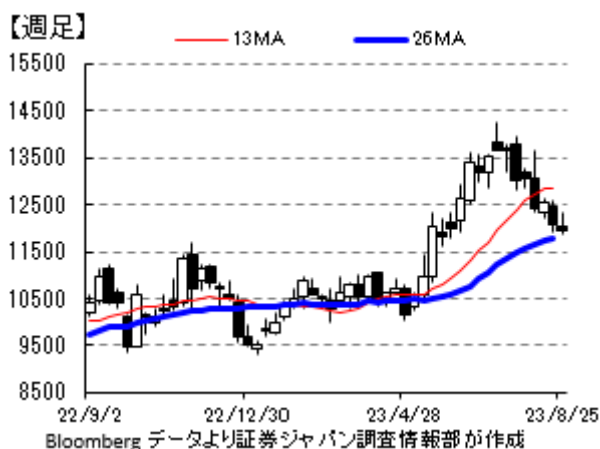
IR 情報



6963 ローム

第1四半期の営業利益は、前年同期比21.5%減の176.9億円。EVの普及や、半導体不足緩和による自動車の生産回復などにより自動車市場向けが増加したものの、民生機器市場向け、通信機器市場向け、コンピュータ&ストレージ市場向けを中心に減少して減益となった。

同社が強みを持つパワー半導体 SiC (シリコンカーバイド) では、8インチウエハの大口径化に取り組んでおり、SiC事業は25年度のブレークイーブンを目指す。大口径化により結晶品質を高められるが、安定供給できる企業は限られており、同社にとってアドバンテージが大きい。



IR 情報



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

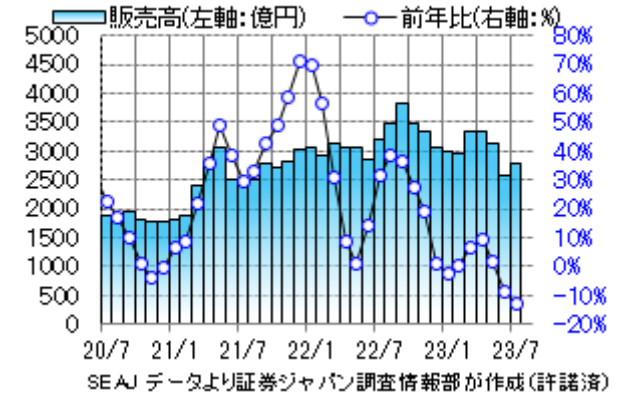
- 8月28日(月)
7月民生用電子機器国内出荷(10:00、JEITA)
- 8月29日(火)
7月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 8月30日(水)
8月消費動向調査(14:00、内閣府)
上場 インバウンドプラットフォーム<5587>東証グロース
- 8月31日(木)
7月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
7月商業動態統計(8:50、経産省)
7月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)
- 9月1日(金)
4~6月期の法人企業統計(午前8:50、財務省)
8月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

<国内決算>

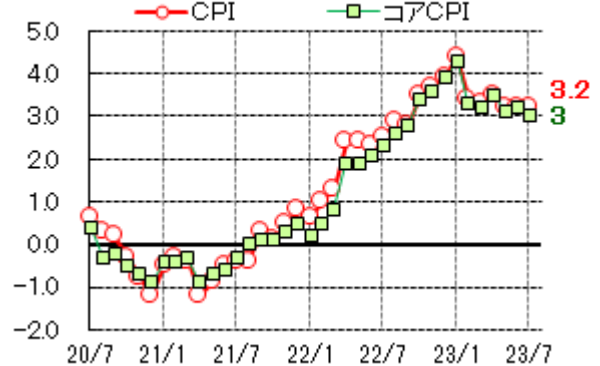
- 9月1日(金)
時間未定【1】伊藤園<2593>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

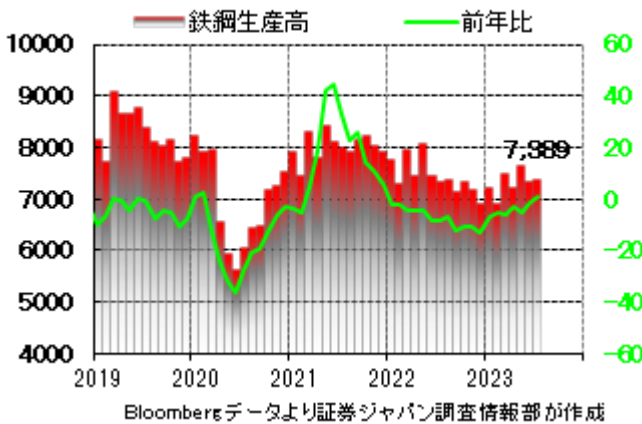
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



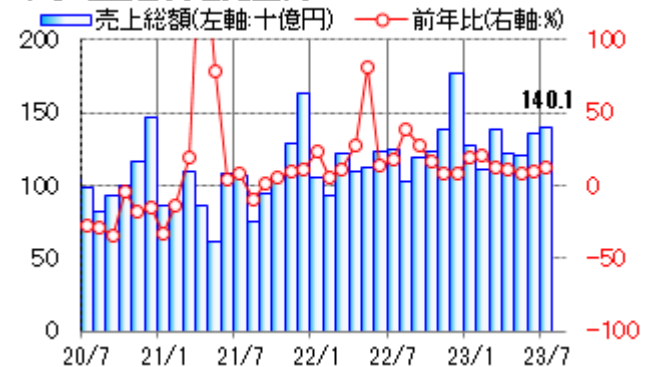
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



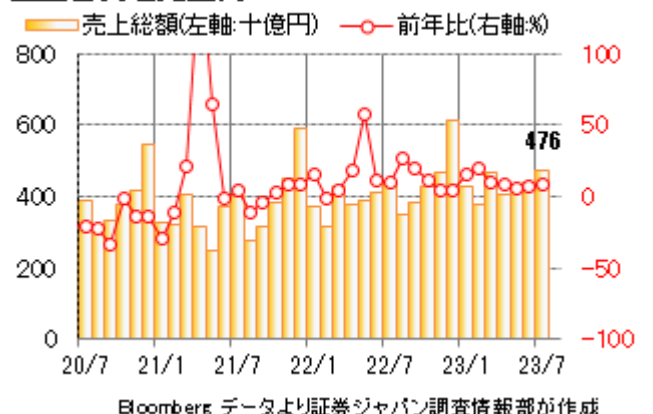
粗鋼生産高(右軸、千)、同前年比(左軸、%)



東京地区百貨店売上高



全国百貨店売上高



	前回より
8月 製造業PMI 速報	49.7 ↑
8月 非製造業PMI 速報	54.3 ↑
8月 東京CPI 前年比	+2.9% ↓
8月 東京CPIコア 前年比	+2.8% ↓
7月 半導体製造装置販売 前年比	-12.6% ↓
7月 東京地区百貨店売上 前年比	+12.2% ↑
7月 全国百貨店売上 前年比	+8.6% ↑
7月 粗鋼生産高 前年比	+0.9% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

8月28日(月)

休場 英国(サマー・バンクホリデー)、フィリピン(英雄の日)

8月29日(火)

米 6月S&Pケース・シラー住宅価格

米 8月消費者景気信頼感

8月30日(水)

欧 7月新車販売

独 8月消費者物価

米 4~6月期GDP改定値

独家電見本市IFA(~9月5日、ベルリン)

休場 トルコ(戦勝記念日)

8月31日(木)

中 8月製造業PMI

欧 8月ユーロ圏消費者物価

印 4~6月期GDP

米 7月個人消費支出(PCE)物価

米 8月シカゴ景況指数

休場 マレーシア(独立記念日)

9月1日(金)

中 8月財新製造業PMI

米 8月雇用統計

米 8月ISM製造業PMI

米 7月建設支出

米 8月新車販売(日系メーカー)

休場 ベトナム(独立記念日)

<海外決算>

8月29日(火)

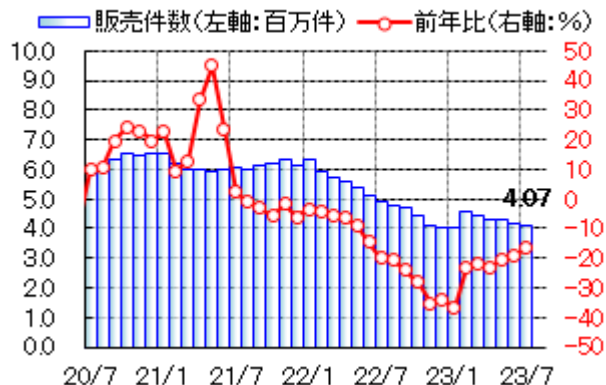
アンバレラ、エヌシーノ

8月30日(水)

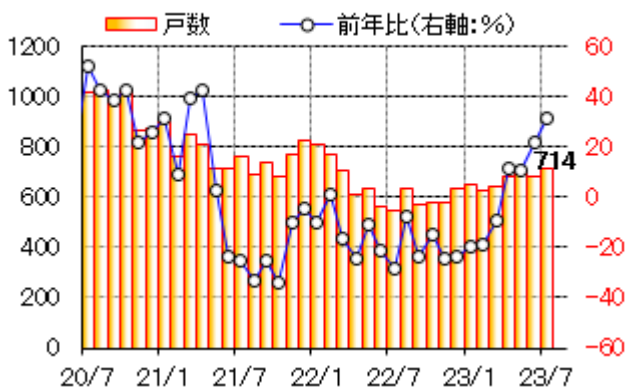
オクタ、セールスフォース

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

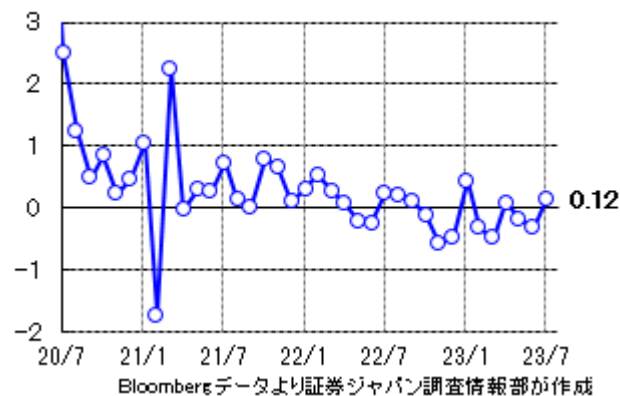
米中古住宅販売



米新築住宅販売(左軸、千戸)



シカゴ連銀全米活動指数



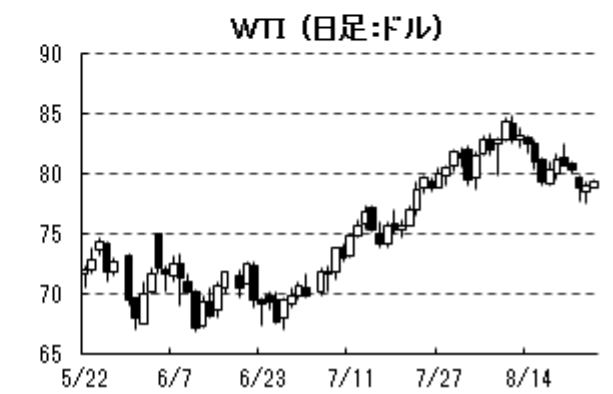
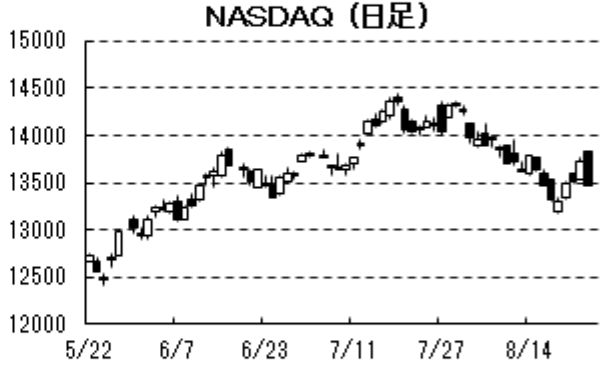
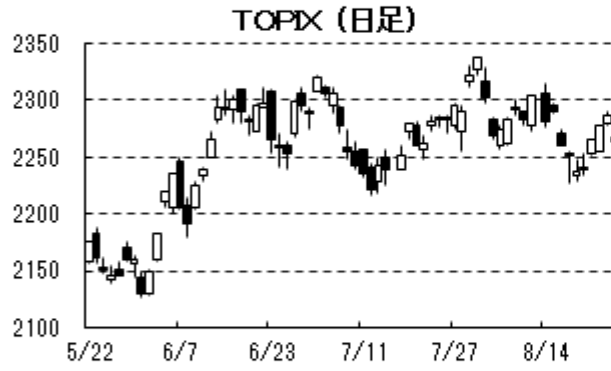
	前回より
米 8月 製造業PMI マークイット 速報	47.0 ↓
米 8月 非製造業PMI マークイット 速報	51.0 ↓
米 7月 中古住宅販売 前月比	-2.2% ↑
米 7月 新築住宅販売 前月比	+4.4% ↑
米 7月 耐久財受注 前月比 速報	-5.2% ↓
米 7月 シカゴ連銀全米活動指数	0.12 ↑
欧 7月 製造業PMI マークイット 速報	43.7 ↑
欧 7月 非製造業PMI マークイット 速報	48.3 ↓
独 7月 製造業PMI マークイット 速報	39.1 ↑
独 7月 非製造業PMI マークイット 速報	47.3 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

8/25 15:42 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年8月25日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年8月25日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。